

上場企業の退職給付会計数値の集計結果(2015年度)

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ポイント

上場企業（2,904社）の2015年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の4点です。

1. 積立比率は72.5%と前年度比5.0ポイント低下
2. 割引率の平均は0.58%（前年度0.98%）
3. 割引率低下と運用パフォーマンスの低調で数理計算上の差異（損失）が6.3兆円発生（前年度は1.7兆円の利益）
4. 退職給付費用は前年度比2.6%減少

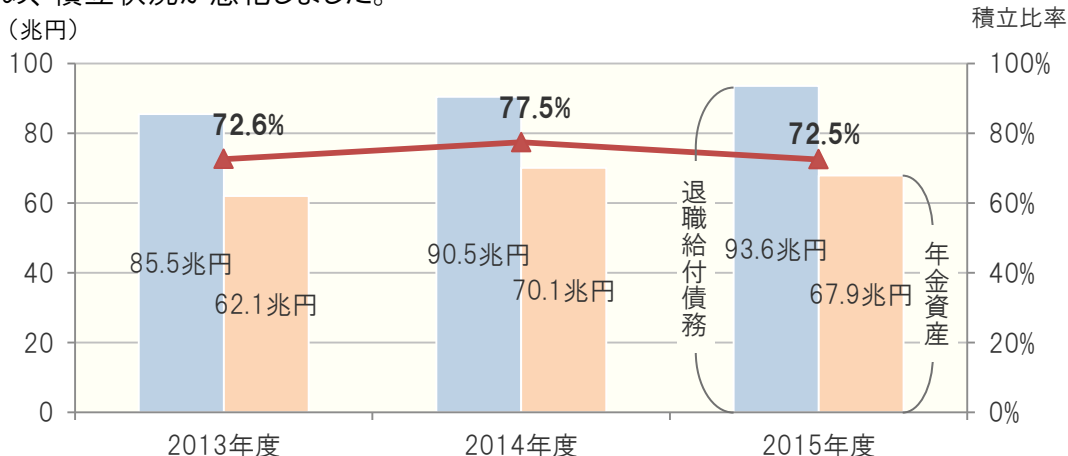
（注）3. 4はIFRS適用先（64社）を除いた集計

積立比率

データ出所:

（注）日本経済新聞社のデータベース（日経NEEDSデータ）より弊社作成。以下同じ。

- ✓ 積立比率（年金資産/退職給付債務）は72.5%となり、前年度（77.5%）比5.0ポイント低下しました。
- ✓ 退職給付債務が増加（前年度比3.4%増）する一方、年金資産が減少（同3.1%減）したため、積立状況が悪化しました。



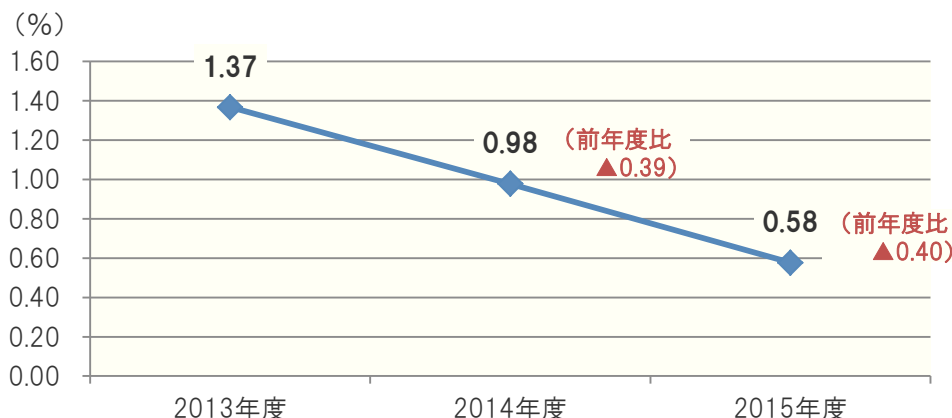
発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等に確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数2,247社)

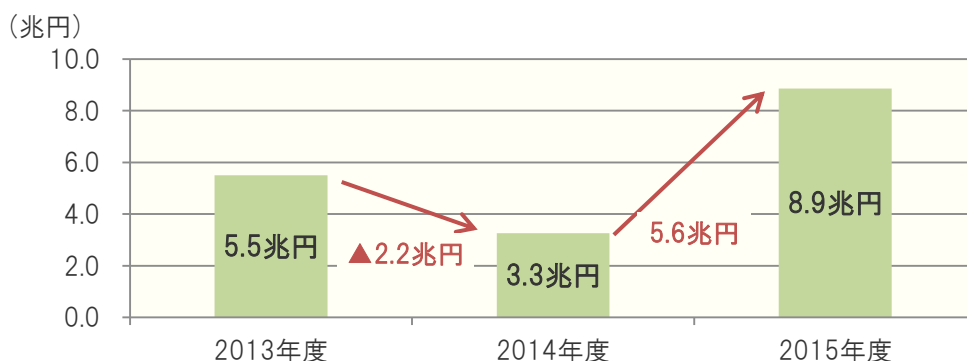
- ✓ 割引率(開示に幅がある場合は下限の率を集計)の平均は0.58%となりました。
- ✓ 前年度(0.98%)比▲0.40ポイントと、2年連続で大幅な低下となりました。
- ✓ なお、割引率をマイナスで設定した企業は32社(対象社数の1.4%)ありました。



未認識数理計算上の差異の状況

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,840社)

- ✓ 数理計算上の差異の発生額を要因別に見ると、退職給付債務から3.9兆円の損失、年金資産から2.4兆円の損失が発生しています。これは主に割引率引下げによる退職給付債務の増加と運用パフォーマンス低調による年金資産の減少が要因と思われます。
- ✓ その結果、未認識数理計算上の差異の残高は前年度から5.6兆円増加(170%増)し、8.9兆円(損失)となりました。



	(単位:兆円)	
	2014年度	2015年度
期首残高	5.5	3.3
当期の増減額		
数理計算上の差異の当期発生額(A)+(B)	▲1.7	6.3
(A)退職給付債務からの発生額	3.0	3.9
(B)年金資産からの発生額	▲4.7	2.4
当期の費用処理額	▲0.6	▲0.6
その他の増減	0.1	▲0.1
期末残高	3.3	8.9

(注)正の値が負債の増加(損失)、負の値が負債の減少(利益)を示しています

発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。また当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

退職給付に係る調整累計額の状況

日本基準適用かつ連結決算実施企業
(対象社数2,494社)

- ✓ 退職給付に係る調整累計額は1社平均11.1億円となり、自己資本に対する影響は平均▲0.91%となりました。

	2014年度		2015年度	
	合計	1社平均	合計	1社平均
退職給付に係る調整累計額(A)	0.3兆円	1.0億円	▲2.8兆円	▲11.1億円
自己資本(B)	305兆円	1,225億円	303兆円	1,216億円
(A)／(B)	0.1%	0.1%	▲0.91%	▲0.91%

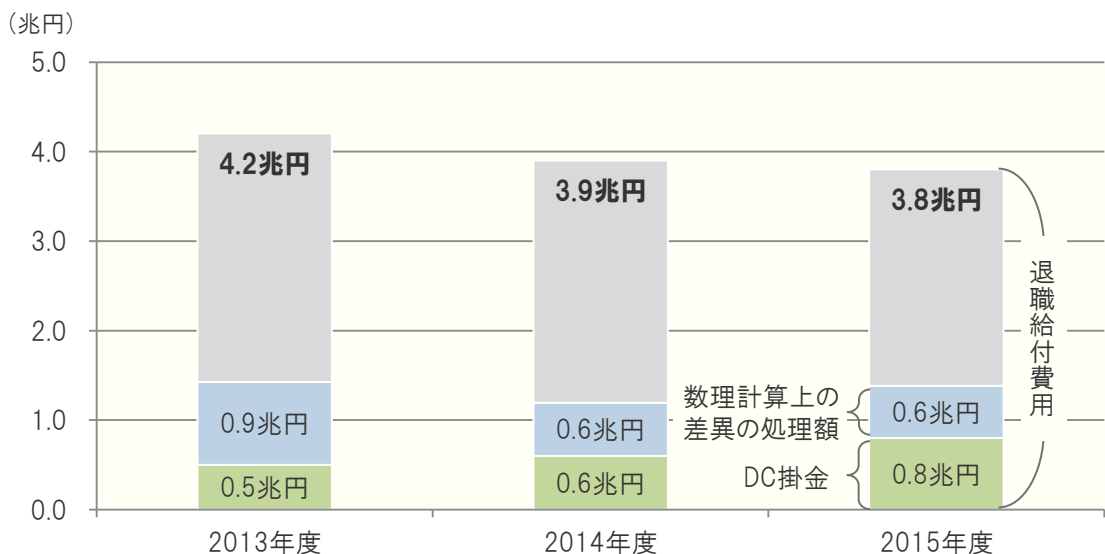
【補足】

- ✓ 未認識項目は税効果を考慮の上、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上します。
- ✓ 自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けることになります。

退職給付費用

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,840社)

- ✓ 退職給付費用は前年度比2.6%(0.1兆円)減と小幅な減少となりました。
- ✓ 多くの企業が発生した数理計算上の差異を翌期から費用処理するため、今期の費用に大きな変動はありませんでした。ただ、2015年度に発生した数理計算上の差異の費用処理がスタートする2016年度の退職給付費用は大幅に増加する見通しです。



以上

発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。